

## 特別企画：2021年長野県内旅館・ホテルの倒産動向調査

# 倒産件数は8件、前年を下回るも2年連続全国最多 別会社に事業を承継したものが6件、支援強化を反映

## はじめに

2020年、2021年と厳しい環境に置かれた観光業界。長野県は雄大な自然や歴史的建造物に恵まれる全国有数の観光県として知られ、近年はインバウンドの増加も目立っていたが、2020年以降新型コロナウイルス感染拡大の直撃を受ける形で強い逆風が吹き続けている。1年延期され、昨年開催された東京オリンピック・パラリンピックが原則無観客となったこともあって、国内観光全体が当初の見込みから大幅に変化。その後、新規感染者数は沈静化しつつあったが、今年に入りオミクロン株の拡大と連動する形で急増、再び暗雲が立ち込めている。

コロナ前から財務内容が弱体化していた旅館・ホテル経営者は少なくなかったが、コロナ禍で事業環境は一層悪化。一方、金融機関や再生支援機関が関与して抜本的な事業再生計画が構築・実行され、別会社のもとで施設の運営が継続されるケースも増えている。

旅館・ホテルの数が多く、倒産件数が全国上位となることが多い長野県。2020年は全国最多の12件が集計されたが、2021年はどのような状況だったのだろうか。今回、2021年に発生した県内の旅館・ホテルの倒産（法的整理、負債1000万円以上）に焦点を当て、動向を分析した。

## 調査結果（要旨）

### ■県内では8件の旅館・ホテルが倒産、前年比4件減

2021年、県内で集計された旅館・ホテルの倒産は8件だった。前年（2020年、12件）からは4件減、率にして33.3%減少している。一方、負債は39億8400万円で、前年（79億2700万円）比49.7%減とほぼ半減した。

### ■都道府県別では、件数が2年連続全国最多

全国で倒産した旅館・ホテルの件数は、前年比44.9%減の70件（前年127件）。47都道府県別にみると、長野県の8件は全国最多である。長野県が最多となるのは2年連続。次いで多かったのは、北海道・栃木県・東京都の各5件。

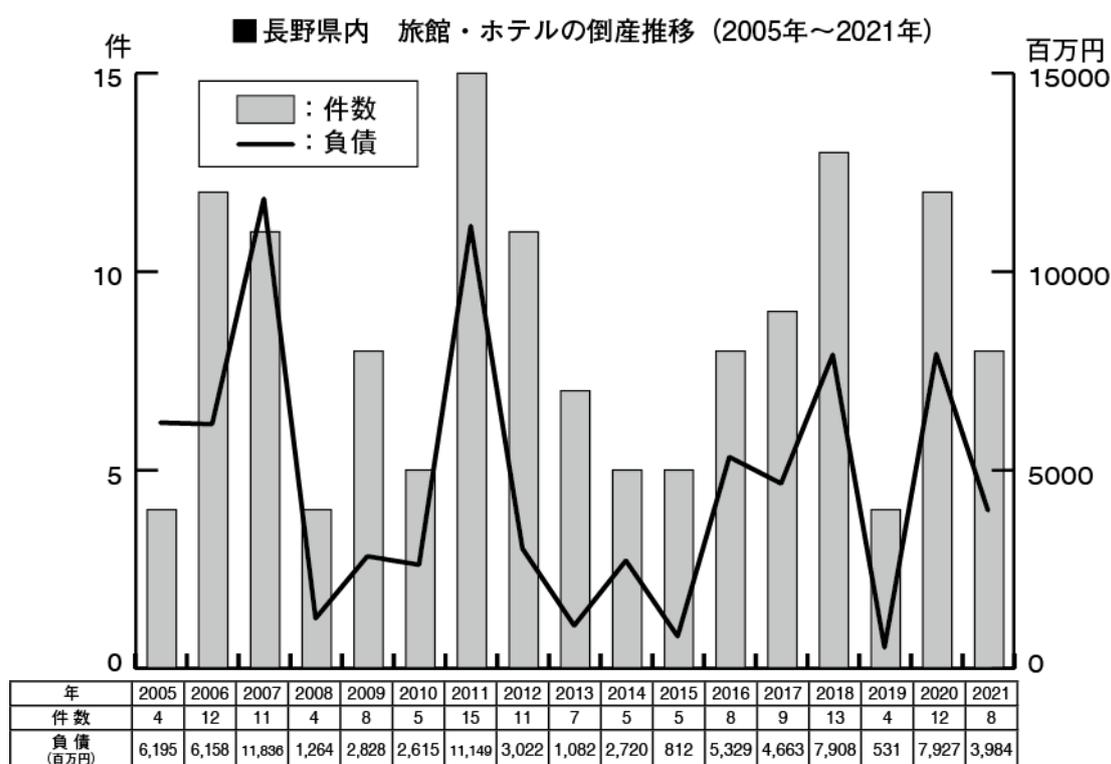
### ■態様別では「特別清算」5件、別会社が事業を継続しているものが6件

2021年に県内で倒産した旅館・ホテルを態様別にすると、「特別清算」が5件、「破産」が3件だった。「特別清算」が高水準となっているのは、別会社のもとで事業継続を図る抜本的な事業再生計画が構築・実行されるケースの拡大と連動している。この「特別清算」5件と、「破産」3件のうち1件、合計6件で施設の運営を別会社が継続している。

## 1. 2021年に倒産した旅館・ホテルは8件、負債は39億8400万円

倒産集計の対象を法的整理に限定した2005年以降、長野県内で旅館・ホテルの倒産が最も多かったのは2011年の15件。このほか、2018年に13件、2006年・2020年に12件、2007年・2012年に11件と、10件以上が6回を数える。2020年は12件と、2019年（4件）から3倍増と大幅に増加し、2年ぶりに10件を超えるとともに、過去3番目の高水準に達していた。倒産全体（全業種）は2009年の200件をピークに減少基調をたどってきたが（2021年は69件）、旅館・ホテルの倒産は必ずしもそれと一致していない。

2021年に集計された旅館・ホテルの倒産は8件と、前年から4件（33.3%）減少した。前年を下回るのは2年ぶりで、2009年・2016年と並んでいる。一方、負債は39億8400万円。前年の79億2700万円から49.7%減とほぼ半減した。前年を下回るのは2年ぶり。なお、旅館・ホテルの倒産が全倒産に占める構成比は、件数が11.6%（前年14.0%）、負債が20.4%（同44.4%）。



## 2. 都道府県別では件数が2年連続最多、最多となるのは直近6年間で5回

2021年、全国の旅館・ホテルの倒産は70件。前年（127件）を44.9%下回り、減少幅は長野県（33.3%）より11.6ポイント大きい。また、負債は前年（725億1000万円）比94.5%増の1410億4900万円。前年からほぼ倍増しているのは、東京都内で負債1000億円以上の大型倒産が発生したため、その1件を除くと前年を下回る。

都道府県別にみると、件数は長野県の8件が最も多く、北海道・栃木県・東京都が各5件で続く。長野県は2016年～2018年に3年連続で、

都道府県別 旅館・ホテルの倒産  
(2021年、件数上位5都道府県)

順位	都道府県	件数
1	長野県	8
2	北海道	5
2	栃木県	5
2	東京都	5
5	福岡県	4

都道府県別 旅館・ホテルの倒産  
(2021年、負債上位5都道府県)

順位	都道府県	負債(百万円)
1	東京都	107,653
2	静岡県	7,715
3	山口県	4,370
4	長野県	3,984
5	北海道	2,978

さらに2020年にも全国最多となるなど全国上位となることが多く、2021年までの6年間のうち全国最多となるのは5回に及ぶ。また、負債は東京都の107億5300万円が最大。以下、静岡県（77億1500万円）、山口県（43億7000万円）、そして長野県の39億8400万円は大きい方から4番目に位置している。

#### 都道府県別 旅館・ホテルの倒産(2021年)

都道府県	件数	負債(百万円)	都道府県	件数	負債(百万円)	都道府県	件数	負債(百万円)
北海道	5	2,978	神奈川県	1	129	兵庫県	2	970
青森県	1	10	新潟県	3	1,515	島根県	1	42
秋田県	1	1,446	石川県	1	16	広島県	2	387
山形県	2	406	山梨県	1	10	山口県	2	4,370
福島県	2	660	長野県	8	3,984	徳島県	1	74
栃木県	5	2,150	岐阜県	3	340	福岡県	4	925
群馬県	1	200	静岡県	3	7,715	長崎県	2	195
埼玉県	1	10	三重県	3	1,307	熊本県	1	100
千葉県	3	746	京都府	3	540	大分県	1	1,000
東京都	5	107,653	大阪府	1	971	宮崎県	1	200
						合計	70	141,049

### 3. 地区別では「中信」6件、負債別では「1億円以上5億円未満」5件

2021年の旅館・ホテルの倒産8件を地区別によると、「中信」が6件で最も多く、「北信」「南信」各1件、「東信」は0件だった。前年は、「北信」が最も多く「東信」で負債30億円を超える倒産が発生するなど、地区別の発生状況は年によってばらつきがある。

一方、負債別では「1～5億円未満」が5件で最多。「1～5億円未満」は前年も最多だったが、構成比は前年が41.7%だったのに対し、今年は62.5%と20ポイント以上（20.8ポイント）増加している。比較的規模の小さな区分の構成比が上昇し、1件平均の負債は前年の6億6100万円から4億9800万円に減少した。

#### 2021年 地区別

	件数	構成比 (%)	負債 (百万円)	構成比 (%)
北 信	1	12.5	240	6.0
東 信	0	0.0	0	0.0
中 信	6	75.0	3,244	81.4
南 信	1	12.5	500	12.6
合 計	8	100.0	3,984	100.0

#### 2021年 負債別

	件数	構成比 (%)	負債 (百万円)	構成比 (%)
1億円未満	0	0.0	0	0.0
1～5億円未満	5	62.5	1,384	34.7
5～10億円未満	2	25.0	1,000	25.1
10億円以上	1	12.5	1,600	40.2
合 計	8	100.0	3,984	100.0

### 4. 8件すべてが清算型手続きながら、4分の3が別会社で事業を継続

態様別では、「特別清算」が5件、「破産」が3件。いずれも清算型手続きだが、当該企業は清算し、別会社のもとで事業継続を目指すケースが少なくなかった。全業種の倒産69件のうち、16件が「特別清算」だった2021年。件数は過去2番目、構成比（23.2%）過去最大と「特別清算」の適用が目立ったが、旅館・ホテルの倒産にも同様の傾向が表れている。

近年、幅広い業種で金融機関・再生支援機関などの支援を受け、一般債権者や雇用の保護を前提とする、「特別清算」を組み入れた抜本的な事業再生スキームが拡大している。再建が困難と判

断された企業から別会社に事業を移管し、別会社のもとで事業を継続。旧会社に残した金融債務など一部の債務を「特別清算」で処理するもので、2021年の「特別清算」5件はすべてこのケースにあたる。

一方、「破産」の3件のうち2件は完全な清算型だったが、残る1件は事業停止と同時に会社分割を行って別会社に事業を譲渡、その後別会社が施設をリニューアルオープンしている。その1件を含め、8件中6件、全体の75.0%で倒産後も別会社のもとで施設が運営されている。前年も12件中6件で事業継続が確認されたが、2021年は比率がさらに上昇した。

2021年 態様別

	件数	構成比 (%)	負債 (百万円)	構成比 (%)
破産	3	37.5	794	19.9
特別清算	5	62.5	3,190	80.1
合計	8	100.0	3,984	100.0

2021年 別会社での事業継続別

	件数	構成比 (%)	負債 (百万円)	構成比 (%)
事業継続あり	6	75.0	3,600	90.4
事業継続なし	2	25.0	384	9.6
合計	8	100.0	3,984	100.0

## まとめ

2021年、県内で集計された旅館・ホテルの倒産は8件。前年から4件減少したものの、2年連続して都道府県別で最も多くなった。全国最多は、2016年以降の6年間で5回目となる。官民による強力な支援により、倒産の発生が大幅に抑制された2021年。県内全業種の倒産が69件と、2005年以降の最少を更新する中、旅館・ホテルの倒産は全国的にみても依然高い水準にある。

2020年・2021年に倒産を押し上げた要因のひとつは間違いなく新型コロナウイルス。感染拡大を防止するため、様々な人流抑制策がとられたが、旅館・ホテルは飲食店などと並びその影響を直接受けることとなった。県内の旅館・ホテルの倒産に限ると、コロナ関連倒産は2020年が12件中5件（構成比41.7%）、2021年が8件中3件（同37.5%）。ただ、コロナの影響という点では、飲食店の方が目立っている。2021年、県内の飲食店の倒産は9件と過去最多を記録、そのうちコロナ関連倒産は6件（同66.7%）と3分の2を占める。

旅館・ホテルの倒産が多発するもうひとつの大きな要因は、前段で触れた通り、別会社での事業継続を目指す抜本的な事業再生計画が広がっていること。計画の構築・実行には金融機関や再生支援機関などの支援が欠かせず、存続に値する事業価値を見出せるかどうか支援を得るための大きなポイントとなる。観光資源に恵まれる長野県。業歴を重ね、一定の経営基盤を築いてきた旅館・ホテルは、財務内容が悪化した企業から別会社に移管し、新たな組織体制、新たな手法で経営することにより事業再生が見込みやすいこともあって、こうした計画が構築されるケースは少なくない。この事業再生計画は、一般債権者や雇用の保護を前提としたもので、スキーム自体は私的整理と位置づけられるが、旧会社に残した一部の債務（金融債務）を法的整理である「特別清算」で処理するため、倒産集計の対象としてカウントされる。2021年は8件中5件がこれに該当、その数はコロナ関連倒産を上回っている。

今後も抜本的な事業再生計画を模索する動きは続くとみられ、それに付随する形で倒産が高水準で発生する可能性は高い。一方、昨年秋以降沈静化傾向にあった新型コロナウイルスだが、今年に入りオミクロン株の拡大とともに、新規感染者数が過去経験したことのないペースで増加。Go To トラベルの再開時期も延期されるなど状況は一変している。過剰債務、後継者問題、燃料価格高騰などマイナス材料が多い中、感染収束が見通せなくなり、業績低迷が続けば、事業計画・再建計画の大幅な見直しを余儀なくされたり、事業継続を断念したりする宿泊施設運営業者が増加することも懸念される。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

**【内容に関する問い合わせ先】**

株式会社帝国データバンク 松本支店 担当:奥原

TEL 0263-33-2180 FAX 0263-35-7763